

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月10日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）

【会社名】 高千穂交易株式会社

【英訳名】 TAKACHIHO KOHEKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 戸田 秀雄

【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷一丁目2番8号

【電話番号】 03-3355-1111

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 植松 昌澄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷一丁目2番8号

【電話番号】 03-3355-1111

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 植松 昌澄

【縦覧に供する場所】 高千穂交易株式会社 大阪支店  
（大阪市北区梅田三丁目3番20号  
（明治安田生命大阪梅田ビル内））

高千穂交易株式会社 名古屋支店  
（名古屋市中村区名駅南一丁目21番19号  
（Daiwa名駅ビル内））

株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	14,033,700	13,544,803	19,581,242
経常利益 (千円)	612,807	549,753	1,133,010
四半期(当期)純利益 (千円)	283,986	429,774	565,547
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	398,842	521,137	662,474
純資産額 (千円)	14,032,575	14,718,248	14,343,868
総資産額 (千円)	18,424,984	19,499,156	19,297,368
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	29.01	43.81	57.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	28.99	43.70	57.71
自己資本比率 (%)	75.8	75.1	73.9

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.09	11.74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社10社、関連会社1社及び非連結子会社1社の合計13社で構成され、エレクトロニクスを核とする先端技術商品及び有力メーカーを広く海外に探求・開拓し、商品の輸出入及び販売、ならびに据付・保守・システム設計・運用受託等のサービスの提供を主な内容として、広範囲に事業活動を展開しております。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

##### <システムセグメント>

平成26年11月30日付けで、東南アジア地域において防火設備の設計、販売、据付、保守サービス事業を行なう Guardfire Limited (タイ国) 及び Guardfire Singapore Pte. Ltd. (シンガポール) の株式を取得し、連結子会社としております。

##### <デバイスセグメント>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

##### <カスタマ・サービスセグメント>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況等

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、公共投資が高水準で横ばいとなるほか、雇用、所得環境や大企業製造業の企業収益などに改善がみられる一方で、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が和らぎつつも住宅投資や個人消費など一部に弱さが見受けられます。先行きについては、各種経済対策の効果があるなかで、緩やかに回復していくことが期待されているものの、消費税増税の影響の長期化や、海外経済の下振れがわが国の景気を下押しするリスクも懸念されております。

当社グループの市場環境は引き続き競争激化の状況にありますが、新たな成長を見据えて、独自の付加価値をより一層強化し、収益性の向上を図るほか、アジアを中心とした成長市場に積極的に進出し、グローバルビジネスの拡大を進めております。

具体的には、システムセグメントでは、引き続き商品監視システムの拡販を進めるほか、RFID事業やリテールソリューション事業等の新たな市場を開拓すると共に、中国・東南アジアへのビジネス展開を強化しております。他方、デバイスセグメントでは、新たな商権・商材の獲得や、技術提案を通じて、特定分野へ特長ある商品の販売に注力しております。また、当社オリジナル機構部品の販路を、アジアを中心とした海外へと拡げ、グローバルブランドとしての地位獲得にも邁進しております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は産機商品類が引き続き好調を維持した一方で、それ以外の商品類が苦戦したことなどから、前年同期比3.5%減の135億44百万円となりました。

損益につきましては、前年同期に比べ販売費及び一般管理費を2.4%削減したものの、減収の影響と円安による商品調達コストの増加を補えず、営業利益は前年同期比24.1%減の4億7百万円、経常利益は前年同期比10.3%減の5億49百万円となりました。四半期純利益は固定資産を譲渡したことに伴い過年度に計上した減損損失が税務上損金算入されることで、課税所得が減額され、その結果法人税等合計額が減少したことなどから、前年同期比51.3%増の4億29百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (システムセグメント)

システムセグメントの売上高は、前年同期比11.5%減の49億86百万円、営業利益は前年同期と比べて2億66百万円減少し2億47百万円の損失となりました。

セキュリティ商品類では、IP（ネットワーク）カメラの販売が堅調に推移したものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減が長引いたことなどから、小売業の新規出店先送りの影響を受け、売上高は前年同期比11.0%減の40億6百万円となりました。

その他ソリューション商品類は、ターゲット商品の無線LANシステムなどの販売が伸張した一方で、マイティカード(株)の周波数帯特需が終息傾向にあることや高千穂コムテック(株)での新規主力商品のリリース遅れなどにより売上高は前年同期比13.3%減の9億79百万円となりました。

#### (デバイスセグメント)

デバイスセグメントの売上高は、前年同期比3.0%増の69億1百万円、営業利益は前年同期比32.3%増の5億円となりました。

電子商品類では、液晶テレビやプリンターなどの設置型情報家電への販売が好調に推移したものの、ジェイエムイー(株)が連結子会社から外れたことなどにより前年同期比8.7%減の27億10百万円となりました。

産機商品類では、遊技市場において前年の好調を維持したことに加え、日本メーカーの中国向けATMへの機構部品の販売が堅調に推移したことなどから、売上高は前年同期比12.2%増の41億90百万円となりました。

#### (カスタマ・サービスセグメント)

カスタマ・サービスセグメントは、システムセグメントの機器販売の減少に伴う設置料の減少などにより、売上高は前年同期比2.3%減の16億57百万円、営業利益は販売費及び一般管理費を削減したことなどにより前年同期比9.9%増の1億50百万円となりました。

第1四半期連結会計期間より「メーリング商品類」を「その他ソリューション商品類」に含めて表示しております。これにより前第3四半期連結累計期間の「その他ソリューション商品類」の売上高は2億45百万円増加しております。

また「その他ソリューション商品類」の一部の事業を「セキュリティ商品類」へと変更して表示しております。これにより前第3四半期連結累計期間の「セキュリティ商品類」の売上高は1億4百万円増加しております。

## (2)財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ2億1百万円増加し、194億99百万円となりました。これは現金及び預金がGuardfire Limitedなどの買収により18億94百万円減少した一方で、のれんが15億20百万円、受取手形及び売掛金が2億77百万円、商品及び製品が2億14百万円増加したことなどによるものです。

他方、負債は、前連結会計年度末と比べ1億72百万円減少し、47億80百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が1億50百万円増加した一方で、未払法人税等が2億67百万円減少したことなどによるものです。純資産は前連結会計年度末と比べ3億74百万円増加し、147億18百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末から1.2ポイント上昇し、75.1%となりました。

## (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

### 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の向上に努めていくものでなければならぬと考えています。

当社グループは、独立系技術商社として、創業以来「創造」を事業活動の原点に据え、常に海外の先端技術・商品を広く探求・開拓し、日本の市場に紹介してまいりました。また、創業から62年を通して、「テクノロジーをとおしてお客様のご満足を高め、技能と人間性を磨いて世界に通用する信頼を築き、力を合わせて豊かな未来を拓き社会に貢献する」という企業理念の実現に努めてまいりました。

このような企業理念に基づき、国内各業界の多くの有力企業をお客様とし、海外の有力先端メーカーとの信頼関係、そして海外の先端技術・商品を扱う人材・技術サポート・情報・先端技術探求ネットワーク網などの当社独自の事業ノウハウと快活な先取り精神の社風を築き、持続的な成長により企業価値を高めてまいりました。

当社取締役会は、経営支配権の異動を目的とした株式の大規模買付行為または提案であっても、企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資するものであれば、これを一概に否定するものではなく、これを受け入れるかどうかは、原則として、当社株主の皆様へ判断に委ねられるべきものであると考えています。そのために当社は、大規模買付者及び当社取締役会の双方から当社株主の皆様への必要かつ十分な情報・意見・提案などの提供と、それらを検討するための必要かつ十分な時間が確保される必要があることに加え、株主の皆様をはじめとするステークホルダーのために、当社取締役会による代替案が十分に検討できる機会・時間を確保し、かつ必要に応じて大規模買付者と交渉を行うこと等の当社取締役会の対応を可能とするため、一定の合理的・客観的な仕組みが必要と考えています。

### 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、独立系技術商社の強みを活かし、事業系列や資本系列に捉われることなく、自らの企業理念に従い、市場ニーズを捉え、迅速かつ闊達に世界の先端商材・技術を発掘し、市場に紹介・提供することこそが、当社の有する優位的経営手法であり、収益と成長の維持拡大に欠かせないこと、ひいては企業価値及び株主共同の利益の源泉と考えています。

現在、当社グループでは、新たな成長戦略の下、「安全・安心・快適」「ビジネスセキュリティ」を事業コンセプトに、「独自の付加価値の創出」と「グローバルビジネスの拡大」を推し進めております。こうした取組みにより、強固な収益基盤の構築と事業規模の拡大を図り、企業価値ひいては株主共同の利益向上に邁進してまいります。

また、当社グループは、企業市民として果たすべき「CSR(企業の社会的責任)」を強く認識し、責任ある誠実に透明な経営活動の継続的な実施を通して、あらゆるステークホルダーから信頼される経営を進め、企業価値の向上に努めてまいります。

### 当社株式の大規模な買付行為に関する対応策(買収防衛策)の仕組み

当社は、平成19年11月6日開催の当社取締役会において、特定株主グループ(注1)の議決権割合(注2)を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為(いずれも、あらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。本対応策において、このような買付行為を「大規模買付行為」、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。)に対する対応策(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議し、その後の当社第57回、第59回、第61回及び第63回定時株主総会において、その継続を株主の皆様にご承認いただいております。その概要は以下のとおりです。

#### (a)大規模買付ルールの設定

大規模買付者が、大規模買付行為を行うに際しては、大規模買付者の概要や大規模買付行為の目的及び内容等に関する情報、大規模買付ルールに従うことを誓約する旨の「意向表明書」等を当社取締役会宛に提出していただきます。

#### (b)当社取締役会の評価・検討

当社取締役会は、大規模買付者からの大規模買付情報の提供が完了した後、一定の期間(以下「取締役会評価期間」といいます。)を設け、当該情報の評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案にあたります。

従って、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとします。取締役会評価期間中、当社取締役会は、取締役会から独立した組織として設置された独立委員会に諮問し、かつ外部専門家等の助言を受けながら、提供された大規模買付情報を十分に評価・検討し、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、取締役会としての意見をとりまとめ開示いたします。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

(c)大規模買付行為がなされた場合の対応

当社取締役会が、大規模買付行為の内容を評価・検討し、大規模買付者との協議・交渉の結果、大規模買付行為が以下のような要件に該当し、一定の措置をとることが相当であると判断した場合には、取締役会評価期間の開始又は終了の如何を問わず、新株予約権無償割当て等、会社法その他法令及び当社定款が取締役会の権限として認める対抗措置をとることがあります。

- (イ)大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合
- (ロ)大規模買付者が企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすような買収行為を行う場合
- (ハ)強圧的二段階買収など株主に株式の売却を事実上強要するおそれがある買収行為を行う場合
- (ニ)大規模買付者による支配権取得により、ステークホルダーの利益が損なわれ、それによって長期的に企業価値ひいては株主共同の利益が毀損される場合
- (ホ)買付けの条件が当社の本源的価値に鑑み不十分又は不適当な買付けである場合

本プランの客観的合理性

本プランが、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由として、以下のことが言えます。

(a)買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則)を完全に充足しています。また、本プランは、経済産業省の企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を勘案した内容となっております。

(b)株主共同の利益の確保・向上を目的としていること

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的とするものです。

(c)株主意思を重視するものであること

本プランは、当社株主総会の決議により継続されたものです。また、本プランの有効期限(平成28年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時まで)の満了前であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合は、本プランはその時点で廃止されることになり、その意味で、本プランの消長には、株主の皆様のご意向が反映されることとなっております。

(d)独立した委員会の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの採用にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために大規模買付ルールの発動等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置しております。独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、社外取締役、社外監査役、経営経験豊富な企業経営者、弁護士、公認会計士等のいずれかに該当する委員3名以上により構成されます。当社株式に対して買付等がなされた場合には、独立委員会が、独立委員会規則に従い、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するか否か等の実質的な判断を行い、当社取締役会はその判断を最大限尊重して会社法上の機関としての決議を行うこととします。

このように、独立委員会によって、当社取締役会が恣意的に大規模買付ルールの発動等の運用を行うことのないよう、厳しく監視するとともに、同委員会の判断の概要については株主の皆様へ情報開示をすることとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に適うように大規模買付ルールの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

(e)合理的な客観的発動要件の設定

大規模買付ルールは、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものと言えます。

(f)第三者専門家の意見の取得

大規模買付者が出現すると、独立委員会は、独立した第三者(財務アドバイザー・公認会計士・弁護士・コンサルタントその他の専門家を含みます。)の助言を得ることができるとされています。これにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

(g)デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株式等を大量に買付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。

従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。

また、当社は取締役の期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)でもありません。

- 注1. 特定株主グループとは、 当社の株式等(金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。 )の所有者(同法第27条の23第1項に規定する所有者をいい、 同条第3項に基づき所有者に含まれる者を含みます。 )及びその共同所有者(同法第27条の23第5項に規定する共同所有者をいい、 同条第6項に基づき共同所有者とみなされる者を含みます。 )、又は 当社の株式等(同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。 )の買付け等(同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、 取引所金融商品市場において行われるものを含みます。 )を行う者及びその特別関係者(同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。 )を意味します。
2. 議決権割合とは、 特定株主グループが、注1の の記載に該当する場合は、当社の株式等の所有者の株式等保有割合(金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該所有者の共同所有者の保有株式等の数(同項に規定する保有株券等の数をいいます。 )も計算上考慮されるものとします。 )、又は 特定株主グループが、注1の の記載に該当する場合は、当社の株式等の買付け等を行う者及びその特別関係者の株式等所有割合(同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。 )の合計をいいます。議決権割合の算出に当たっては、総議決権(同法第27条の2第8項に規定するものをいいます。 )及び発行済株式の総数(同法第27条の23第4項に規定するものをいいます。 )は、有価証券報告書、四半期報告書及び自己株券買付状況報告書のうち直前に提出されたものを参照することができるものとします。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、38百万円(売上高比0.3%)であります。  
 なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

平成26年11月30日付けで、東南アジア地域において防火設備の設計、販売、据付、保守サービス事業を行なう Guardfire Limited (タイ国) 及び Guardfire Singapore Pte. Ltd. (シンガポール) の株式を取得し、連結子会社としております。これに伴い、当第3四半期連結会計期間末の従業員数は、システムセグメントで前連結会計年度末から66名増加して336名となり、合計で520名となりました。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの事業運営は、特定の分野や顧客、サプライヤーに依存しているのが実情です。従って、そうした特定の分野や顧客の市況・業況や、サプライヤーとのパートナーシップ如何によっては、当社の業績に大きな影響が及ぶ可能性があります。

(7) 戦略的現状と見通し

国内経済は公共投資が堅調に推移しているほか、雇用、所得環境や企業収益の改善などがみられる一方で、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動から住宅投資や個人消費など一部に弱さも見受けられるなど、依然として変化しやすい状況にあり、当社を取り巻く事業環境も主要顧客、取扱商品の特性から不安定な状況にあります。

数年来、当社で掲げてきた「収益基盤の再構築」は経営効率の面においては売上総利益率の改善、業務効率の改善による運用コスト低減、戦略的な組織体制の構築などによって一定の成果を上げることができました。現在は「独自の付加価値創出とグローバルビジネスの拡大」の中期ビジョンのもと、既存事業の新商品の発売・未導入市場の開拓、海外事業の拡大、新規事業の立ち上げにより、持続的かつ自立的な成長の実現を狙っております。

グローバルビジネスについて、当社はタイにおいてTakachiho Fire, Security & Services(Thailand)Ltd.を通じて、防火システム事業とセキュリティ事業を展開しておりましたが、これに加え2014年11月に東南アジア地域における高度防火設備の主要市場(発電設備等エネルギー関連プラント、天然ガス・石油化学工業プラント)において、その設計力と商品供給力を高く評価されているGuardfire Limitedなどを子会社化しました。これは大きな成長が期待されるASEAN地域全体でのシェア拡大を推進するとともに防火システム事業を当社グループ事業の柱の一つとして確立させることを目的としております。また国内外の成長分野であるRFID事業分野、リテールソリューション事業分野などの新規事業分野への展開も一層強化していく所存であります。今後、グループ間のシナジー強化と、個々の事業の付加価値も増大させ、事業全体の成長を図ってまいります。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当第3四半期連結累計期間における資金状況は、当第3四半期連結会計期間末の現金及び預金が、前連結会計年度末と比べ18億94百万円減少し53億17百万円となりました。これはGuardfire Limitedなどの買収による支出と企業結合による現預金の増加などが主な要因であります。買収などによる資金の需要増については手許流動資金(現預金)で賄っております。

商社活動の中では、一時的にまとまった運転資金が必要となる場合がありますが、現在の資金残高は、当面の事業活動を考慮しても、流動性が確保できております。

(9) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、金融・製造・情報通信・小売業など幅広い業界を市場としており、一部は回復しつつあるものの全体としては依然として厳しい市場環境下にあります。当社グループでは、企業理念の「技術」と「創造」に基づき、常にお客様に当社独自の付加価値をご提供し続けることが、市場環境の変化の影響を最小限に止め、自立的な成長に通じるものと考え、「安全・安心・快適」な新たなソリューションの実現に努めてまいります。

なお、中長期的に目標とする経営指標については、経営環境を見極め設定してまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,165,800	10,165,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	10,165,800	10,165,800	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	10,165,800	-	1,206,284	-	1,168,738

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 349,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,803,300	98,033	-
単元未満株式	普通株式 12,700	-	-
発行済株式総数	10,165,800	-	-
総株主の議決権	-	98,033	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
高千穂交易株式会社	東京都新宿区四谷 1 - 2 - 8	349,800		349,800	3.44
計	-	349,800		349,800	3.44

（注）株主名簿上、当社名義となっており、実質的に所有していない株式はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,212,106	5,317,721
受取手形及び売掛金	5,821,923	6,098,980
有価証券	500,000	500,000
商品及び製品	2,372,948	2,587,710
その他	366,393	545,982
貸倒引当金	12,178	6,023
流動資産合計	16,261,193	15,044,370
固定資産		
有形固定資産	499,813	392,120
無形固定資産		
のれん	758,864	2,279,598
その他	137,976	129,820
無形固定資産合計	896,841	2,409,419
投資その他の資産		
投資有価証券	1,051,324	1,122,265
その他	591,245	531,074
貸倒引当金	3,049	94
投資その他の資産合計	1,639,520	1,653,246
固定資産合計	3,036,175	4,454,785
資産合計	19,297,368	19,499,156

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,863,475	3,013,662
未払法人税等	356,330	89,329
賞与引当金	287,007	162,756
役員賞与引当金	20,525	16,438
その他	671,951	863,728
流動負債合計	4,199,289	4,145,916
固定負債		
退職給付に係る負債	671,066	567,522
その他	83,144	67,469
固定負債合計	754,211	634,991
負債合計	4,953,500	4,780,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197,482	1,206,284
資本剰余金	1,160,064	1,168,866
利益剰余金	11,960,968	12,245,267
自己株式	298,367	298,367
株主資本合計	14,020,146	14,322,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189,564	240,771
退職給付に係る調整累計額	40,186	21,225
為替換算調整勘定	13,111	68,847
その他の包括利益累計額合計	242,863	330,843
新株予約権	27,324	15,408
少数株主持分	53,533	49,945
純資産合計	14,343,868	14,718,248
負債純資産合計	19,297,368	19,499,156

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	14,033,700	13,544,803
売上原価	10,251,991	9,970,367
売上総利益	3,781,709	3,574,435
販売費及び一般管理費	3,245,058	3,166,959
営業利益	536,651	407,476
営業外収益		
受取利息	1,867	1,672
受取配当金	12,888	12,600
為替差益	21,523	95,766
受取補償金	33,173	17,430
その他	8,717	18,460
営業外収益合計	78,170	145,930
営業外費用		
支払利息	930	998
持分法による投資損失	-	579
固定資産除却損	190	1,001
支払手数料	890	1,002
その他	1	69
営業外費用合計	2,013	3,652
経常利益	612,807	549,753
特別利益		
固定資産売却益	-	2,205
投資有価証券売却益	3,525	672
新株予約権戻入益	-	12,672
受取和解金	-	20,000
特別利益合計	3,525	35,549
特別損失		
投資有価証券評価損	6,705	-
特別損失合計	6,705	-
税金等調整前四半期純利益	609,628	585,303
法人税、住民税及び事業税	242,807	74,437
法人税等調整額	74,293	77,708
法人税等合計	317,100	152,146
少数株主損益調整前四半期純利益	292,527	433,156
少数株主利益	8,541	3,381
四半期純利益	283,986	429,774

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	292,527	433,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,538	51,206
繰延ヘッジ損益	3,290	-
退職給付に係る調整額	-	18,961
為替換算調整勘定	23,066	55,735
その他の包括利益合計	106,314	87,980
四半期包括利益	398,842	521,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	391,381	517,755
少数株主に係る四半期包括利益	7,460	3,381

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第3四半期連結会計期間より、新規設立したTK Fire Fighting Co.,Ltd.及び同社と共同で株式を取得したGuardfire Limited並びに株式を取得したGuardfire Singapore Pte.Ltd.の3社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が138,296千円減少し、利益剰余金が89,892千円増加しております。

また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	81,872千円	98,366千円
のれんの償却額	191,273	197,679

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	117,486	12	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	117,486	12	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	117,575	12	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	117,791	12	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム	デバイス	カスタマ・サービス	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	5,634,230	6,702,331	1,697,138	14,033,700	-	14,033,700
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,634,230	6,702,331	1,697,138	14,033,700	-	14,033,700
セグメント利益	19,024	378,112	136,810	533,947	2,703	536,651

(注)1.セグメント利益の調整額2,703千円は、連結調整額であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム	デバイス	カスタマ・サービス	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	4,986,081	6,901,000	1,657,721	13,544,803	-	13,544,803
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,986,081	6,901,000	1,657,721	13,544,803	-	13,544,803
セグメント利益又は損失( )	247,931	500,164	150,392	402,626	4,849	407,476

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額4,849千円は、連結調整額であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「システム」セグメントにおいて、Guardfire Limited及びGuardfire Singapore Pte. Ltd.の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたため、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,697,969千円であります。

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき、暫定的に算定された金額であります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29円01銭	43円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	283,986	429,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	283,986	429,774
普通株式の期中平均株式数(株)	9,790,573	9,809,191
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円99銭	43円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	4,557	25,379
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成25年7月19日取締役会決議 ストックオプション (新株予約権 55個) 普通株式 82,500株	-

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合 (Guardfire Limited)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : Guardfire Limited

事業の内容 : 防火設備のシステム設計、販売、据付、保守サービス

企業結合を行った主な理由

当社グループは、「グローバルビジネスの拡大」を中期戦略の1つとして掲げ、アジアにおけるビジネス拡大に取り組んでおります。

当社はタイ国においてTakachiho Fire, Security & Services(Thailand)Ltd.を通じて、防火システム事業とセキュリティ事業を展開していましたが、これに加え2014年11月に東南アジア地域における高度防火設備の主要市場(発電設備等エネルギー関連プラント、天然ガス・石油化学工業プラント)において、その設計力と商品供給力を高く評価されているGuardfire Limitedなどを子会社化しました。これは大きな成長が期待されるASEAN地域全体でのシェア拡大を推進するとともに防火システム事業を当社グループ事業の柱の一つとして確立させることを目的としております。

企業結合日

平成26年11月30日(株式取得日)

平成26年12月31日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後の企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

株式取得前に所有していた議決権比率 0.00%

取得後の議決権比率 100.00%(うち、間接所有51.00%)

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社グループが議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配していることが明らかであるため。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当四半期連結会計期間末としているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	2,902,086千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	68,071千円
取得原価		2,970,157千円

なお、取得原価及びその内訳金額は、当第3四半期連結会計期間末において、入手可能な合理的情報に基づき、暫定的に算定された金額であります。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

1,695,088千円

なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

期待される将来の超過収益力によるものです。

償却方法及び償却期間

効果の及ぶ期間にわたり均等償却します。また、償却期間については、取得原価の配分等の結果を踏まえて確定します。

## 2. 取得による企業結合(Guardfire Singapore Pte. Ltd.)

### (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：Guardfire Singapore Pte. Ltd.

事業の内容：防火設備のシステム設計、販売、据付、保守サービス

企業結合を行った主な理由

当社グループは、「グローバルビジネスの拡大」を中期戦略の1つとして掲げ、アジアにおけるビジネス拡大に取り組んでおります。

当社はタイ国においてTakachiho Fire, Security & Services(Thailand)Ltd.を通じて、防火システム事業とセキュリティ事業を展開していましたが、これに加え2014年11月に東南アジア地域における高度防火設備の主要市場（発電設備等エネルギー関連プラント、天然ガス・石油化学工業プラント）において、その設計力と商品供給力を高く評価されているGuardfire Limitedなどを子会社化しました。これは大きな成長が期待されるASEAN地域全体でのシェア拡大を推進するとともに防火システム事業を当社グループ事業の柱の一つとして確立させることを目的としております。

企業結合日

平成26年11月30日（株式取得日）

平成26年12月31日（みなし取得日）

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後の企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

株式取得前に所有していた議決権比率 0.00%

取得後の議決権比率 100.00%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、全株式を取得したためであります。

### (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当四半期連結会計期間末としているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

### (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	267,156千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	11,964千円
取得原価		279,120千円

なお、取得原価及びその内訳金額は、当第3四半期連結会計期間末において、入手可能な合理的情報に基づき、暫定的に算定された金額であります。

### (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

2,881千円

なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

期待される将来の超過収益力によるものです。

償却方法及び償却期間

効果の及ぶ期間にわたり均等償却します。また、償却期間については、取得原価の配分等の結果を踏まえて確定します。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....117,791千円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月3日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

高千穂交易株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 通 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高千穂交易株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高千穂交易株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。